⑲仙台市東部復興道路整備事業

授賞機関　仙台市

キーワード　多重防御、再資源化、ICTモデル工事

全建賞審査委員会の評価ポイント

海岸線と並行し、道路部分をかさ上げすることで、堤防機能を持たせ、海岸堤防や海岸防災林と合わせて津波の威力を軽減する多重防御施設の整備。震災で発生したコンクリート塊等の再資源化、ICTモデル事業としての施工合理化なども併せて活用して、品質向上を図っている点が評価された。

1. はじめに

仙台市震災復興計画に基づき沿岸部に整備を進めてきた東部復興道路（かさ上げ道路）は、延長10.2km、高さ６mの堤防機能を持たせた道路で、海岸堤防や海岸防災林と合わせて津波からの被害を軽減させる「多重防御」の要となる。

2014年の事業の着手から７年の期間を経て、令和元年11月、震災復興のシンボルとして全線が開通した。

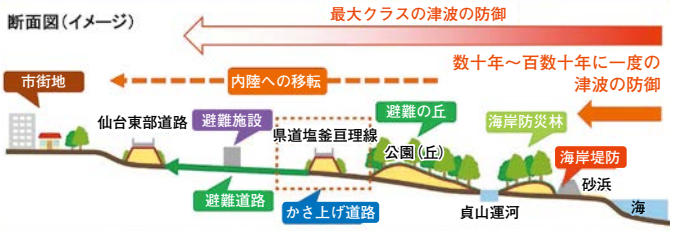
2. 事業の概要

仙台市では、津波により甚大な被害を受けた東部沿岸地域の再生を目指し、「多重防御」「避難」「移転」の３つの要素を束ねた総合的な津波防災・減災対策に取り組んできた。なかでも、この東部復興道路の整備は、過去最大クラスの津波に対しても、道路西側の地域における浸水の深さが２m以下になるように津波シミュレーション解析を行い、沿岸部を南北に走る県道等を約10kmにわたって盛土でかさ上げして、海面からの高さT.P.＋７mを確保させるという、本市にとって類をみない大規模な道路事業となった。

道路整備にあたっては、震災で発生したコンクリート塊と津波堆積土の一部を混合改良して、盛土材に利用することで、震災がれき等の再資源化を図るとともに、ICT施工技術の普及に向け、本市が試行する施工者希望型のICTモデル工事※を導入するなどして、施工の省力化・効率化および品質向上を図る取り組みを積極的に実施した。

そのほか、地域建設業振興の観点から、盛土工事を23工区、舗装工事を６工区、交通安全施設設置工事を４工区に分離・分割発注し、地元企業が受注しやすい環境を整えながら事業を推進した。

※工事受注者がICT施工を希望する場合に、工事費にICT施工の単価が反映される仕組み



仙台市における津波防災・減災対策のイメージ

3. 事業の成果

多重防御の要として整備した東部復興道路は、津波被害から人々の命を守るうえで重要な役目を果たすだけでなく、東日本大震災とその復興を後世の人々に末永く伝えるシンボルとしての役割も期待されている。

また、沿線には再整備した海岸公園などのレクレーション施設があるほか、民間事業者による防災集団移転跡地を活用した交流・観光施設の整備も進んでいることから、アクセス性向上による賑わい創出への後押しも期待されている。

全線開通した東部復興道路

4. おわりに

巨大地震や激甚化・頻発化する気象災害の脅威に備え、防災・減災に資する社会資本整備の推進が強化されているなか、本市のこうした取組みが、皆さまの今後の事業の参考となれば幸いである。

賛助会員　奥田建設㈱、日建工業㈱、㈱橋本店、東日本コンクリート㈱、㈱復建技術コンサルタント